



欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

愛称: グラン・マルシェ

底堅い景気回復が見込まれるなか、 魅力高まる欧州社債

欧州の社債へ幅広く投資を行なう当ファンドは、2014年8月に設定、運用を開始いたしました。

設定以降、世界経済が先進国主導の回復を続けるなか、金融市場では、株式を中心に先進国資産への注目が高まりました。足元では、新興国の景気鈍化などを受け、方向感を見極めづらい展開が続いているものの、今後も、先進国での景気回復基調が続くと見込まれるなか、そのペースや資産特性を踏まえると、欧州社債の投資魅力が一層高まるとみられます。

そこで本資料では、運用担当者からみた足元の投資環境と欧州社債などの見通しについて、ご紹介いたします。

- 1 **世界経済には、先行き不透明感もあるものの、
欧州は、穏やかな景気回復が続くと見込まれます。**
- 2 **利回り資産としての強みを持つ欧州社債は、
投資対象としての魅力が高まっていると考えます。**
- 3 **為替については、ユーロとイギリスポンドを総合的に勘案した場合、
対円で、横ばい、もしくはやや上振れが考えられます。**



イーユン・イップ

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド

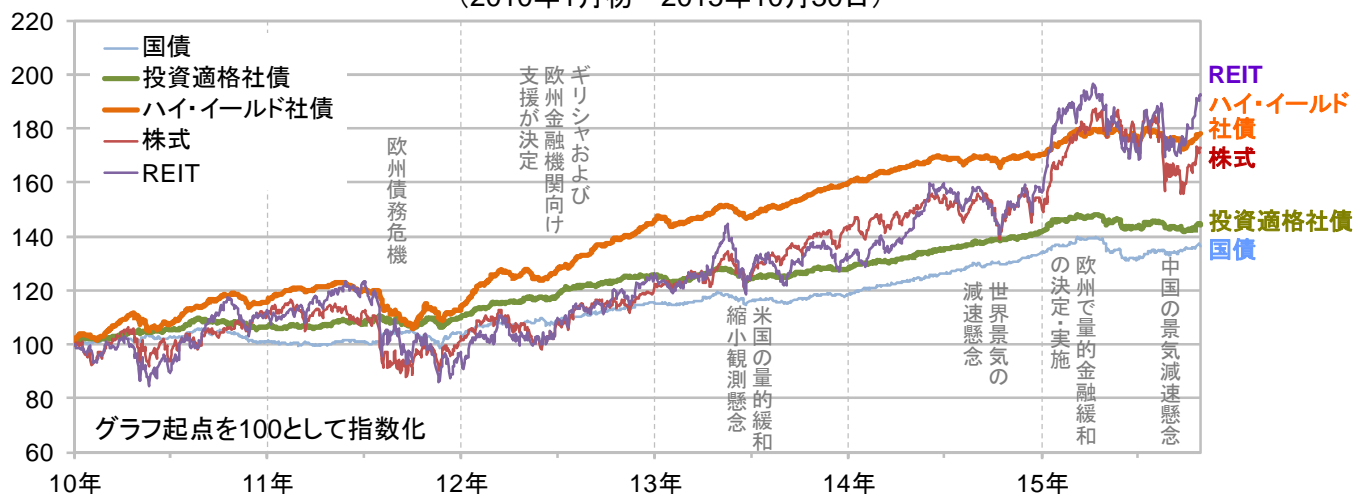
ハイ・イールド債券分析を強みとする債券スペシャリスト
欧州系運用会社での経験を経て、当社にて「グラン・マルシェ」の運用に従事

景気回復期待とともに大きく上昇した欧州市場

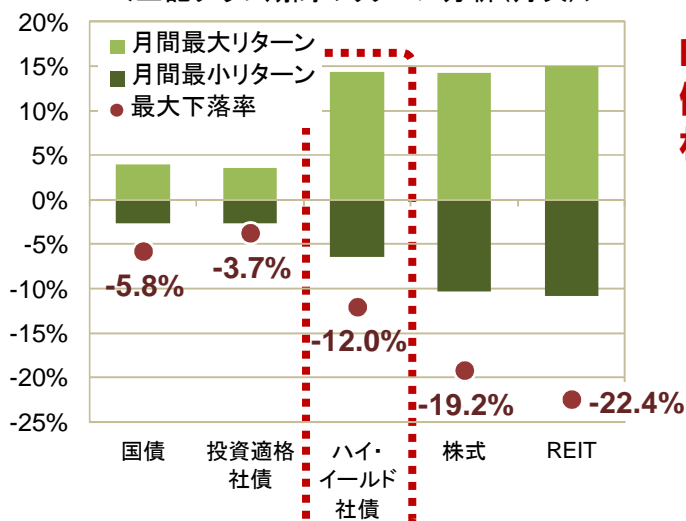
- 欧州では、債務問題などの混乱を経て、景気回復に向けた着実な歩みが進められており、2012年以降の欧州金融市場は、REIT(不動産投信)やハイ・イールド社債、株式の上昇が顕著となりました。
- これらの資産は、景気回復時に強みを持つ点で共通していますが、株式やREITは、景気が強含む局面などで大きな上昇が期待できる一方、価格変動も大きくなる傾向にあります。ハイ・イールド社債は、債券としての特性上、価格変動が相対的に小さいことから、市場が不安定となる局面において下値抵抗力を発揮しました。

概ね堅調に推移したREITやハイ・イールド社債、株式

＜欧州の各資産の推移(ユーロベース)＞
(2010年1月初～2015年10月30日)



＜上記グラフ期間のリターン分析(月次)＞



REITや株式は価格変動が大きくなる傾向にあった一方、ハイ・イールド債は、相場下落時に下値抵抗力を発揮

● 最大下落率とは、期間内高値からの下落率のうち、最大の値のことで、最大ドローダウン、最大損失率ともいいます。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

国債：シティEMU国債インデックス、投資適格社債：パークレイズ汎欧州投資適格社債インデックス、ハイ・イールド社債：パークレイズ汎欧州ハイ・イールド社債インデックス、株式：ストックス・ヨーロッパ600指数(配当込)、REIT：S&P REITユーロ圏指数(配当込)

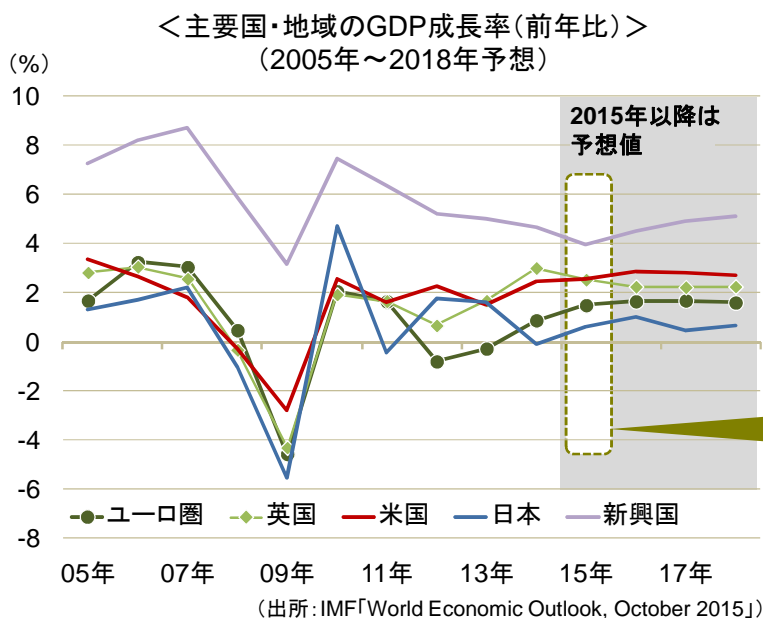
※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)(愛称:グラン・マルシェ)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

1 今後も、欧州景気は強すぎず弱すぎず

- 近年の世界景気は、新興国で鈍化がみられる一方、米国や英国を中心に、先進国の回復基調が続いています。なかでもユーロ圏や英国は、先行き見通しに安定感があり、ファンダメンタルズの底堅さがうかがえます。
- 世界景気が今後も緩やかに回復するとの見通しに変わりはないものの、新興国の景気動向や地政学リスクなどが不安定なことから、先行きを見通しづらく、金融市場の価格変動が高まる局面も考えられることから、欧州社債の投資妙味が増していると考えられます。

緩やかな景気回復下で、投資妙味が増す欧州社債



景気の先行き見通しに安定感のある欧州

＜2015年の景気見通しの変化＞

	1月	4月	7月	10月
ユーロ圏	1.2%	1.5% (+0.3)	1.5% (±0)	1.5% (±0)
英国	2.7%	2.7% (±0)	2.4% (▲0.3)	2.5% (+0.1)
米国	3.6%	3.1% (▲0.5)	2.5% (▲0.6)	2.6% (+0.1)
日本	0.6%	1.0% (+0.4)	0.8% (▲0.2)	0.6% (▲0.2)

カッコ内は、前期からの変化幅
プラス: 前期から見通し引き上げ、マイナス: 同引き下げ

(出所: IMF「World Economic Outlook」)

景気変化と環境変化や投資行動のイメージ

金利低下
デフレ傾向
企業業績悪化 ← 考えられる環境変化 → 金利上昇
インフレ傾向
企業業績改善

縮小局面

景気

拡大局面

利回り資産 ← 選好されやすい資産 → 値上がり資産

国債

社債

株式

※社債に期待される投資成果は、格付や発行体などによっても異なります。
※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

運用 担当者 の視点

欧州では、個人消費などの経済指標に底堅さがみられることから、景気が緩やかながら着実に回復していることがうかがえます。

景気拡大への期待が高まる局面では、株式やREITなどが選好されやすい傾向にあります。

ただし、今後の欧州の景気回復ペースを踏まえると、「景気回復期の値上がり期待」と「利回り資産としての魅力」を併せ持つ欧州社債が注目されやすい局面にあると考えています。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

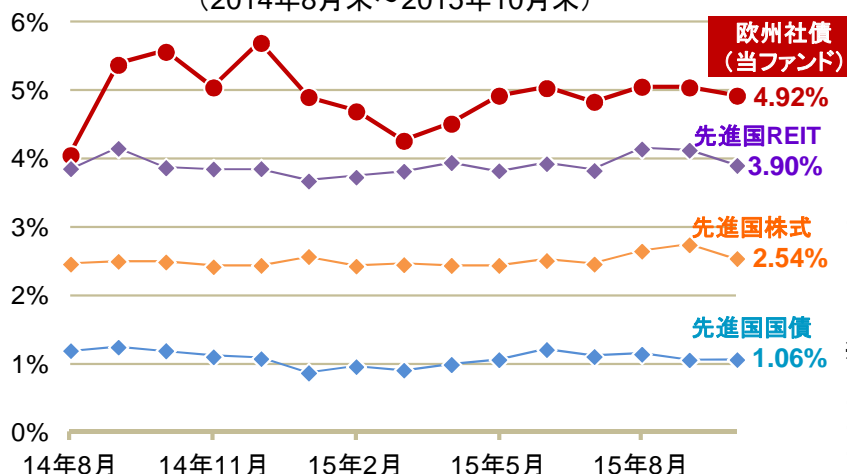
■当資料は、投資者の皆様へ「欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)(愛称: グラン・マルシェ)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2 投資対象としての魅力高まる欧州社債

- 欧州社債には利回り資産としての魅力があり、同資産を投資対象とする当ファンドの利回りは、他の先進国資産と比較しても、高い水準となっています。特に足元では、ECB(欧州中央銀行)による金融緩和政策を背景に、低金利環境が続くなか、欧州社債の利回り面での魅力が高まっていると考えます。
- 加えて、デフォルト率が低いことも、欧州社債の魅力の一つとなっています。また、欧州ハイ・イールド社債は、内需関連銘柄が中心であることから、欧州の緩やかな景気回復による恩恵も期待されます。

利回りや信用力などから、魅力が光る欧州社債

＜当ファンドと各資産の利回り推移＞
(2014年8月末～2015年10月末)



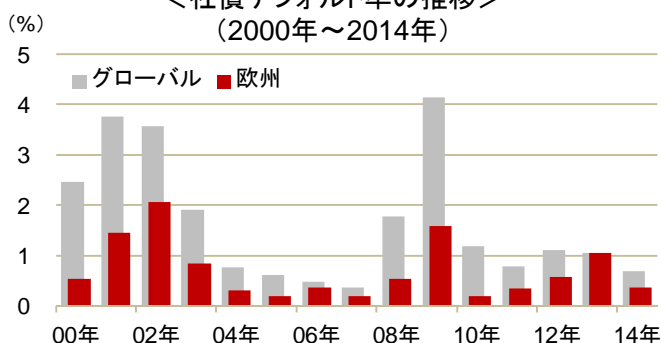
・当ファンド：主要投資対象である外国投資信託の最終利回りです。なお、利回りは、個別債券について加重平均したものであり、最終利回りは債券を満期まで保有した場合の利回りです。

※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

- ・先進国REIT：S&P先進国REIT指数の分配金利回り
- ・先進国株式：MSCIワールド指数の予想配当利回り
- ・先進国国債：シティ世界国債インデックスの最終利回り

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

＜社債デフォルト率の推移＞
(2000年～2014年)



運用 担当者の 視点

欧州では当面、緩やかな景気回復が続くと見込まれるなか、景気回復時に強みを持ち、魅力的な利回り水準が期待される、ハイ・イールド社債が有望な投資対象であると考えています。

欧州ハイ・イールド債は、**ハイ・イールド社債の中で最上位となるBB格の銘柄が中心**となっています。また、業種別では、米国ハイ・イールド債はエネルギー銘柄が多くみられる一方、欧州ハイ・イールド債は、**通信や内需関連など、域内の景気回復の恩恵を受けやすい業種が多い**という点も、魅力のひとつです。

なお、当ファンドでは、**投資適格社債もバランスよく組み合わせることで、価格変動が大きい時もより安定的な運用を図ります。**

＜欧州社債の格付別デフォルト率＞
(2000年～2014年の平均値)

格付	デフォルト率 (%)
AAA～AA	0%
A	0%
BBB	0.2%
BB	0.5%
B	4.7%
CCC～C	31.4%
欧州社債全体	0.7%

(S&Pのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)(愛称: グラン・マルシェ)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

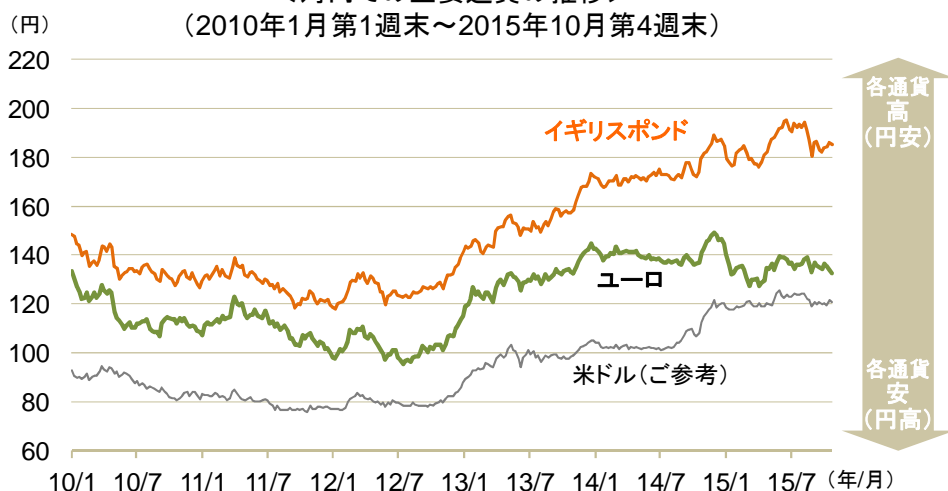
3 安定的な推移が見込まれる欧州通貨

- ECBは、欧州景気を支えるべく2016年にかけて金融緩和を続ける方針を掲げており、ドイツの長期金利は低水準での推移が続いています。これがユーロの押し下げ要因となっているものの、対円では、日本でも量的緩和を続けていることから、横ばいでの推移が見込まれます。
- イギリスポンドについては、堅調な景気回復を背景に、今後、利上げが視野に入るとみられることから、堅調な推移が予想され、対円では上昇(円安)傾向となることが期待されます。

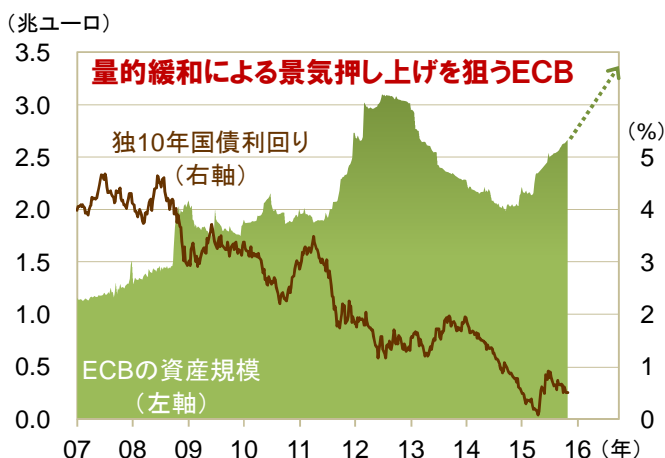
為替については、概ね安定した推移となる見通し

＜対円での主要通貨の推移＞

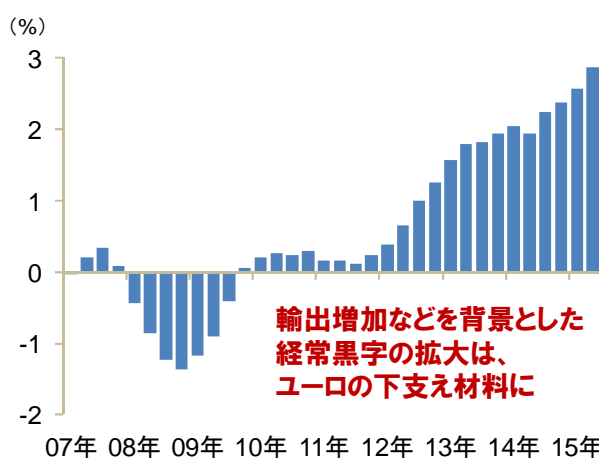
(2010年1月第1週末～2015年10月第4週末)



＜ECBの資産規模と市場金利の推移＞
(2007年1月第1週末～2015年10月第4週末)



＜ユーロ圏の経常収支(対GDP比)の推移＞
(2007年1-3月期～2015年4-6月期)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

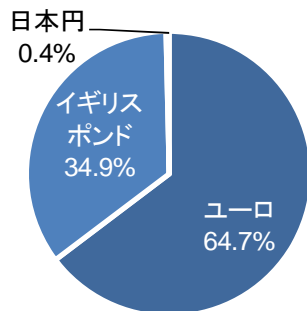
※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)(愛称:グラン・マルシェ)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

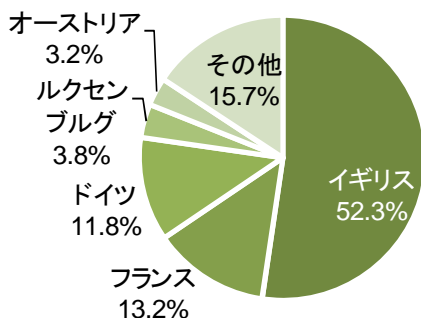
ポートフォリオ概要(2015年10月末現在)

以下は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託における数値です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

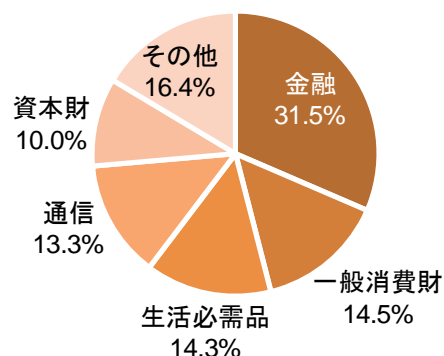
通貨別
構成比率



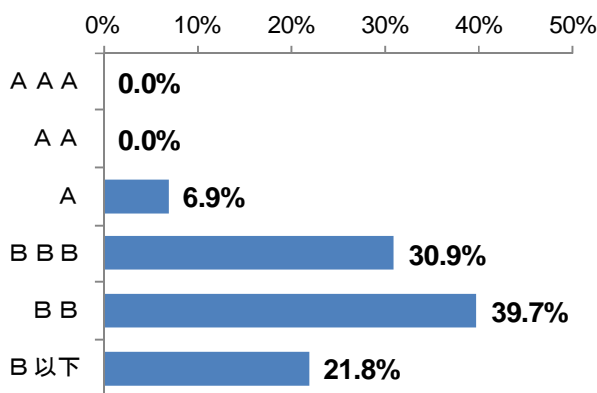
国別
構成比率



業種別
構成比率



格付別構成比率



ポートフォリオの特性値など

- 直接利回り : 6.07%
- 最終利回り : 4.92%
- デュレーション : 4.58年
- 平均格付 : BB

※ 平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。
 ※ 利回りは、個別債券について加重平均したものです。
 ※ 最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
 ※ 利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 1 主として、欧州企業が発行する社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。
- 2 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが運用します。
- 3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
- 4 原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。

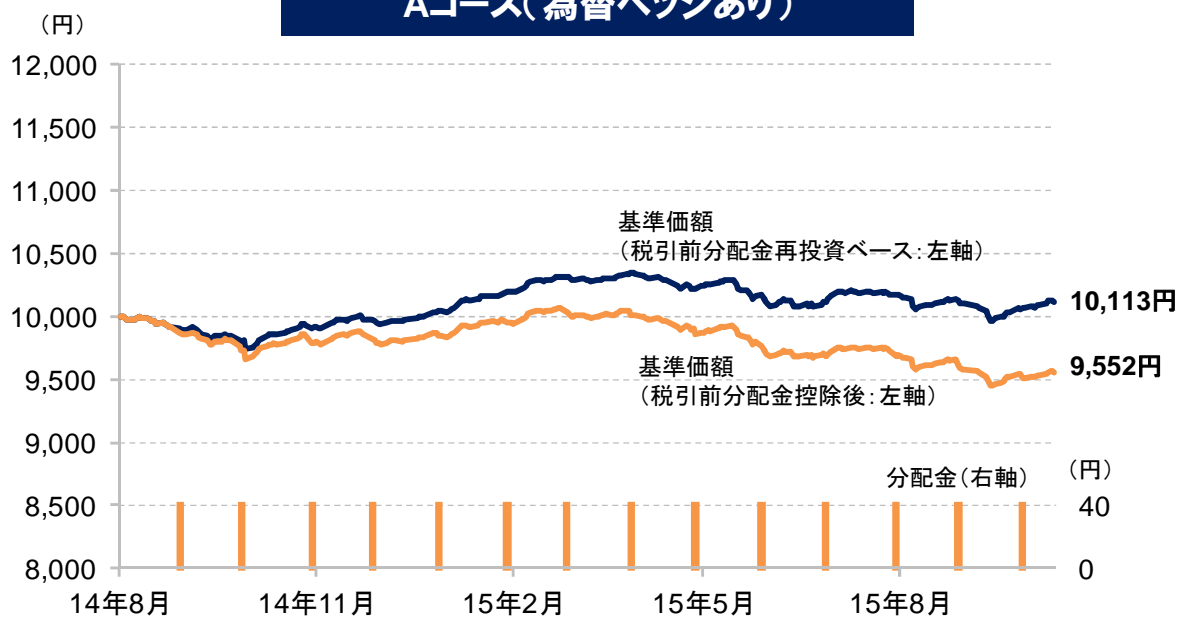
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ファンド
の特色

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用実績 (2014年8月19日(設定日)～2015年10月30日)

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

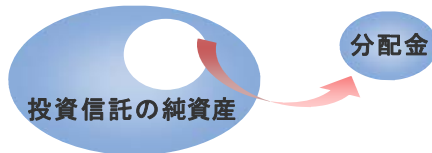
※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

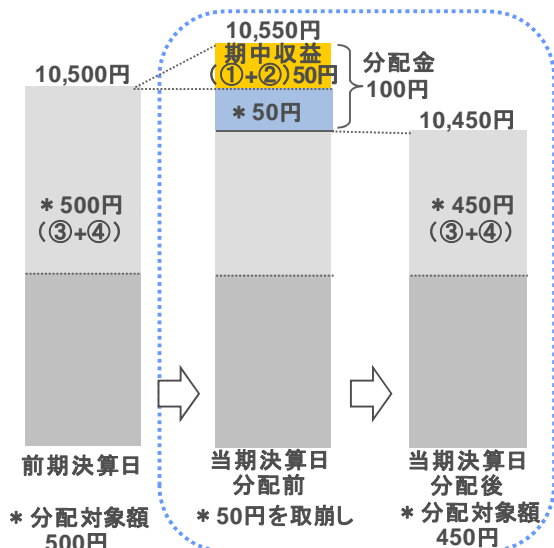
投資信託で分配金が支払われるイメージ



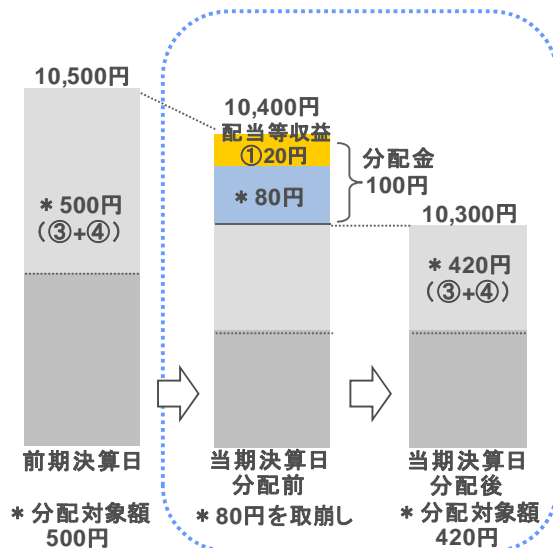
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

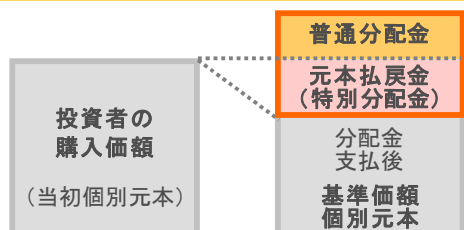


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

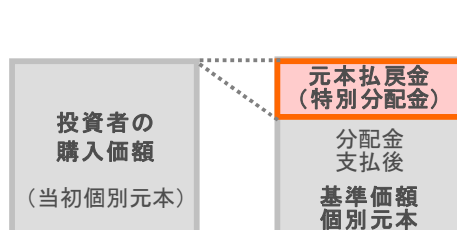
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項①

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

◆為替ヘッジあり

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

◆為替ヘッジなし

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- **商品分類** : 追加型投信／海外／債券
- **ご購入単位** : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- **ご購入価額** : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- **ご購入不可日** : 購入申込日が英国証券取引所の休業日、フランクフルト証券取引所の休業日、ルクセンブルグの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- **信託期間** : 2029年5月15日まで（2014年8月19日設定）
- **決算日** : 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
- **収益分配** : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- **ご換金価額** : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- **ご換金不可日** : 換金請求日が英国証券取引所の休業日、フランクフルト証券取引所の休業日、ルクセンブルグの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- **ご換金代金のお支払い** : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- **課税関係** : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- **購入時手数料** : 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、

購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.24%(税込) = 32,400円となり、

購入金額に購入時手数料を加えた合計額1,032,400円をお支払いいただくこととなります。

- **換金手数料** : ありません。

- **信託財産留保額** : ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- **信託報酬** : 純資産総額に対して年率1.6444%(税抜1.57%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.0044%(税抜0.93%)、投資対象とする投資信託証券の組入りに係る信託報酬率が年率0.64%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- **その他費用** : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

(資料作成日現在、50音順)